

平成26年3月期 第3四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成26年3月期第3四半期決算(平成25年4月1日～平成25年12月31日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、医療保険「メディカルKit R」を軸とした第三分野の増収に加え、第一分野・個人年金保険も好調に推移したことにより、652億円(前年同期比132.4%)となりました。

【図1①】

保有契約年換算保険料は5,127億円(前年度末比109.0%)、保有契約件数は416万件(同106.6%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

四半期純利益は、保有契約の増加により保険料等収入は増加したものの、標準利率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加や代理店手数料を中心とする事業費の増加等により、前年同期比50億円減益の81億円となりました。

基礎利益は、同29億円減益の173億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の着実な増加等により、前年度末から489億円増加し、4兆6,474億円(前年度末比101.1%)となりました。

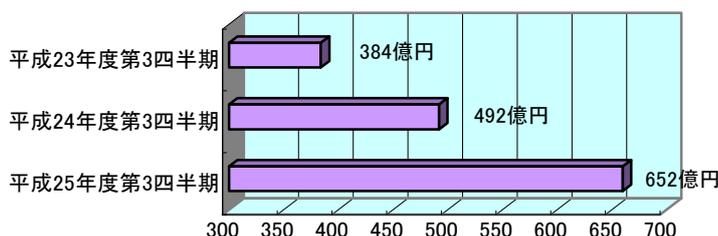
【図3】

4. 健全性の指標

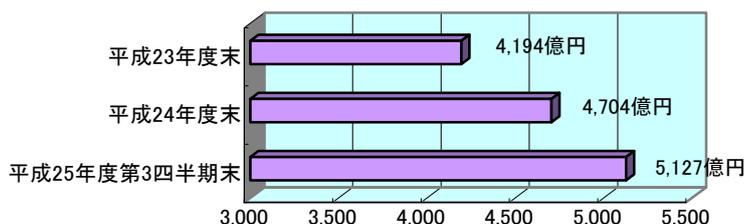
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスク相当額の減少を主因としたリスクの合計額の減少により、前年度末比348.5ポイント上昇し、2,543.7%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

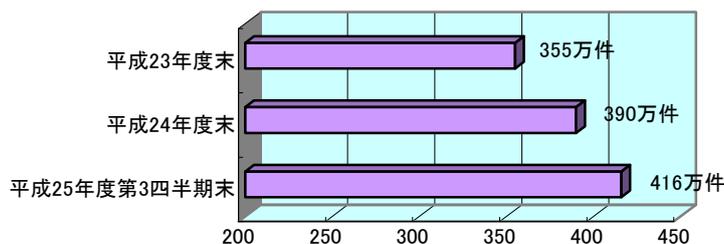
<①新契約>



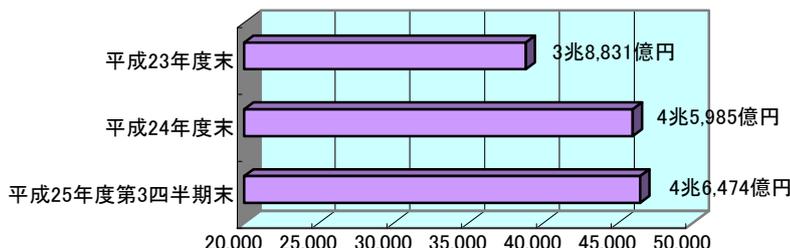
<②保有契約>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成26年2月13日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成26年3月期 第3四半期決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 四半期貸借対照表	P 2
3. 四半期損益計算書	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 資産運用関係（一般勘定）	P 6
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
5. ソルベンシー・マージン比率	P 7
実質資産負債差額		
6. 特別勘定の状況	P 7
7. 保険会社及びその子会社等の状況	P 7
8. 用語説明	P 8

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,602	109.6	202,179	108.3	3,813	105.9	209,896	103.8
個人年金保険	300	113.5	12,625	112.9	348	115.8	14,579	115.5
団体保険	-	-	27,013	91.0	-	-	26,072	96.5
団体年金保険	-	-	36	83.0	-	-	36	97.7

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	320	98.2	20,188	114.7	374	116.7	19,115	94.7
個人年金保険	36	137.3	1,660	132.1	62	170.4	2,784	167.7
団体保険	-	-	102	48.1	-	-	427	416.4
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個人保険	3,886	111.5	4,201
個人年金保険	818	115.5	926	113.1
合 計	4,704	112.2	5,127	109.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	995	114.2	1,097	110.2
うち医療・がん	819	114.6	917	111.9

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
	個人保険	408	125.3	518
個人年金保険	83	142.9	133	159.8
合 計	492	127.9	652	132.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	101	104.5	158	156.8
うち医療・がん	86	95.5	143	164.9

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	45,005	0.98	17,320	0.37	△ 27,684
コールローン	34,516	0.75	6,199	0.13	△ 28,317
債券貸借取引支払保証金	28,366	0.62	25,551	0.55	△ 2,814
買入金銭債権	228,974	4.98	252,977	5.44	24,002
有価証券	4,127,006	89.75	4,188,067	90.11	61,061
国債	3,907,155		3,978,643		71,487
地方債	700		4,166		3,466
社債	110,421		104,593		△ 5,828
株式	221		233		11
外国証券	108,507		100,431		△ 8,076
貸付金	65,006	1.41	68,772	1.48	3,766
保険約款貸付	65,006		68,772		3,766
有形固定資産	900	0.02	1,025	0.02	124
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	394	0.01	209	0.00	△ 185
再保険貸	1,957	0.04	1,694	0.04	△ 263
その他資産	51,204	1.11	61,332	1.32	10,127
繰延税金資産	15,978	0.35	25,088	0.54	9,110
貸倒引当金	△ 836	△ 0.02	△ 774	△ 0.02	61
資産の部合計	4,598,502	100.00	4,647,491	100.00	48,989
(負債の部)					
保険契約準備金	3,338,037	72.59	3,575,093	76.93	237,055
支払準備金	18,436		18,379		△ 56
責任準備金	3,229,981		3,466,033		236,052
契約者配当準備金	89,620		90,679		1,059
代理店借	5,808	0.13	4,454	0.10	△ 1,353
再保険借	3,006	0.07	2,354	0.05	△ 651
その他負債	1,066,062	23.18	903,872	19.45	△ 162,189
債券貸借取引受入担保金	1,036,684		887,506		△ 149,177
未払法人税等	8,556		305		△ 8,250
リース債務	230		113		△ 116
その他の負債	20,591		15,946		△ 4,644
退職給付引当金	3,141	0.07	3,777	0.08	635
特別法上の準備金	4,369	0.10	4,640	0.10	270
価格変動準備金	4,369		4,640		270
負債の部合計	4,420,426	96.13	4,494,192	96.70	73,766
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.20	55,000	1.18	-
資本剰余金	35,000	0.76	35,000	0.75	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	15,706	0.34	12,263	0.26	△ 3,442
利益準備金	1,000		3,320		2,320
その他利益剰余金	14,706		8,943		△ 5,762
繰越利益剰余金	14,706		8,943		△ 5,762
株主資本合計	105,706	2.30	102,263	2.20	△ 3,442
その他有価証券評価差額金	71,050	1.55	50,965	1.10	△ 20,085
繰延ヘッジ損益	1,319	0.03	70	0.00	△ 1,249
評価・換算差額等合計	72,369	1.57	51,035	1.10	△ 21,334
純資産の部合計	178,075	3.87	153,298	3.30	△ 24,777
負債及び純資産の部合計	4,598,502	100.00	4,647,491	100.00	48,989

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	473,082	533,668	60,585
保 險 料 等 収 入	398,641	456,027	57,385
(うち 保 險 料)	(392,460)	(449,749)	(57,288)
資 産 運 用 収 益	72,781	75,623	2,841
(うち利息及び配当金等収入)	(52,810)	(57,694)	(4,883)
(うち有価証券売却益)	(10,677)	(5,816)	(△ 4,860)
(うち金融派生商品収益)	(2,903)	(-)	(△ 2,903)
(うち為替差益)	(6,371)	(12,040)	(5,669)
そ の 他 経 常 収 益	1,659	2,018	358
(うち支払備金戻入額)	(120)	(56)	(△ 63)
経 常 費 用	439,553	516,794	77,240
保 險 金 等 支 払 金	203,168	199,084	△ 4,083
(うち 保 險 金)	(47,943)	(29,275)	(△ 18,667)
(うち 年 金)	(11,243)	(18,949)	(7,706)
(うち 給 付 金)	(51,516)	(43,527)	(△ 7,989)
(うち解約返戻金)	(85,064)	(99,174)	(14,110)
(うちその他返戻金)	(957)	(1,763)	(805)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	164,394	236,053	71,658
責 任 準 備 金 繰 入 額	164,393	236,052	71,658
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	1,744	4,268	2,524
(うち 支 払 利 息)	(736)	(810)	(74)
(うち有価証券売却損)	(868)	(549)	(△ 318)
(うち有価証券評価損)	(18)	(-)	(△ 18)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(2,907)	(2,907)
事 業 費 用	66,366	72,967	6,600
そ の 他 経 常 費 用	3,879	4,420	541
経 常 利 益	33,529	16,874	△ 16,655
特 別 損 失	500	382	△ 117
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	12,281	3,687	△ 8,594
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,747	12,805	△ 7,942
法 人 税 及 び 住 民 税	10,085	4,307	△ 5,778
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,583	340	2,923
法 人 税 等 合 計	7,502	4,647	△ 2,854
四 半 期 純 利 益	13,245	8,157	△ 5,088

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	20,353	17,381	△ 2,971
キャピタル収益	20,178	17,857	△ 2,321
有価証券売却益	10,677	5,816	△ 4,860
金融派生商品収益	3,130	-	△ 3,130
為替差益	6,371	12,040	5,669
キャピタル費用	5,888	16,648	10,759
有価証券売却損	868	549	△ 318
有価証券評価損	18	-	△ 18
金融派生商品費用	-	4,106	4,106
その他キャピタル費用	5,002	11,992	6,989
キャピタル損益 B	14,290	1,209	△ 13,080
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,643	18,590	△ 16,052
臨時収益	-	57	57
個別貸倒引当金戻入額	-	57	57
臨時費用	1,113	1,773	660
危険準備金繰入額	1,111	1,773	662
個別貸倒引当金繰入額	2	-	△ 2
臨時損益 C	△ 1,113	△ 1,716	△ 602
経常利益 A+B+C	33,529	16,874	△ 16,655

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては227百万円の損、当第3四半期累計期間においては1,199百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は822,802百万円です。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	89,620百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	2,627百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,687百万円
当第3四半期会計期間末現在高	90,679百万円

3. 配当金支払額

平成25年5月16日の取締役会において、以下のとおり決議しています。

配当金の総額	11,600百万円
1株当たり配当額	7,250円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月14日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は5,098円33銭です。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
	取得原価	時価	差損益			取得原価	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,476,000	2,740,845	264,845	266,242	△ 1,396	2,727,664	2,926,591	198,926	201,941	△ 3,014
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170	12,218	△ 48	172,541	179,313	6,771	7,305	△ 534
その他有価証券	1,613,098	1,715,624	102,525	102,582	△ 56	1,467,062	1,540,604	73,542	74,060	△ 518
公社債	1,353,629	1,455,462	101,833	101,879	△ 45	1,204,030	1,277,364	73,333	73,745	△ 411
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	10,494	11,186	692	703	△ 10	10,054	10,263	208	315	△ 106
その他	248,974	248,974	-	-	-	252,977	252,977	-	-	-
合計	4,273,233	4,652,775	379,541	381,042	△ 1,501	4,367,268	4,646,508	279,240	283,307	△ 4,067
公社債	3,916,444	4,288,441	371,996	373,439	△ 1,442	4,014,069	4,290,324	276,255	279,696	△ 3,441
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	107,814	115,359	7,544	7,602	△ 58	100,222	103,207	2,985	3,610	△ 625
その他	248,974	248,974	-	-	-	252,977	252,977	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	393,100	393,100	3,045	3,045	307,600	307,600	△ 3,344	△ 3,344
	固定金利支払/変動金利受取	78,000	78,000	△ 3,429	△ 3,429	98,000	98,000	△ 880	△ 880
	合 計				△ 384				△ 4,225

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建（米ドル）	185	-	1	1	64	-	△ 0	△ 0
	買建（米ドル）	309	-	△ 2	△ 2	257	-	2	2
	合 計				△ 1				2

・債券関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	71,030	-			60,313	-		
		(422)	(-)	2,747	△ 2,325	(444)	(-)	302	141
	プット	59,810	-	138	306	(-)	(-)	-	-
		(444)	(-)						
	買建								
コール	59,810	-			-	-			
	(259)	(-)	2,071	1,812	(-)	(-)	-	-	
プット	71,030	-			60,313	-			
	(639)	(-)	101	△ 537	(590)	(-)	920	330	
	合 計				△ 744				472

（注）1. 債券店頭オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	483,494	499,561
資本金等	94,106	95,371
価格変動準備金	4,369	4,640
危険準備金	27,427	29,201
一般貸倒引当金	495	504
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92,273	66,188
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,356	206,541
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	85,465	97,114
単体リスクの合計額 (B)	44,048	39,278
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	13,019	13,194
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,597	3,923
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,866	5,807
資産運用リスク相当額 (R ₃)	33,711	28,400
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,123	1,026
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100 (C)	2,195.2%	2,543.7%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,875,517	4,853,189
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	4,092,680	4,145,152
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	782,837	708,036
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	277,015	205,697
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	505,821	502,339

6. 特別勘定の状況

該当ありません。

7. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

8. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険(保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
- ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険

料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

- ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。（P 7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。